

基本施策4	市民が主体のまちづくり
目標5	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】
基本戦略10	コミュニティ組織を活性化させる

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性		
0509400	コミュニティ団体	自立、参画、協働により住みやすく、共に助け合える御近所にする。							コミュニティの組織力の弱い単位自治会への協力等。	地域コミュニティ組織に対する地域活性化活動の依存度が高まっており、今後とも各単位自治会、支会の積極的な活動を支援する必要がある。	継続する		
事業名													
自治振興事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
	自治会組織率	%	84	83		計画	実績						
	単位自治会運営補助金負担割合	%	30	29.5	事業費	83,307	75,284						
					特定財源	16,200	16,200						
所管課					一般財源	67,107	59,084						
生活環境課													
	数値化できない成果												
0515000	市民	高齢者の生きがい活動や地域福祉活動の交流拠点として、住民同士が自主的にふれあうことのできる場を提供する。										市内に類似施設が多数あり、受益者負担金もばらばらであるため、統一した見解が必要である。	受益者負担金については、市内の類似施設との統一した見解が必要であり、指定管理者制度の導入については、出張所の在り方や、学校の統廃合の経緯を見据えたうえで、5施設同時の導入を考えていきたい。
事業名													
ふれあいプラザ施設管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
	利用者(小田)	人	4000	2877		計画	実績						
	利用者(鴨庄)	人	2700	3981	事業費	3,993	3,834						
	利用者(鴨部)	人	4900	6264	特定財源	50	101						
所管課	利用者(寒川)	人	3100	4630	一般財源	3,943	3,733						
長寿障害福祉課	利用者(造田)	人	10400	9718									
	数値化できない成果												
0528100	さぬき市内の企業従業員及び地域住民	企業従業員の心身の健康保持及び体力増進を図るとともに、あわせて地域住民のレクリエーションの場に供し、企業と住民の交流と融和を図る。							利用料金及び利用規則等の、全市的な統一が早急に望まれる。	使用料等の増収を目指し、将来的には指定管理者制度の導入を図る。	見直し(目的・手法・効率性)をする		
事業名													
志度南交流センター管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)								
	利用者数	人	11000	11000		計画	実績						
					事業費	983	969						
					特定財源	220	272						
所管課					一般財源	763	697						
商工観光課													
	数値化できない成果												

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0528200	さぬき市内の企業従業員及び地域住民	企業従業員の教育研修及び人材育成を図り、もって地域の産業の振興と技術向上に寄与するとともに、あわせて地域住民の社会教育活動の場に供し、企業と住民の交流と融和を図る。							現在は指定管理料を支払い、管理してもらっているが、平成25年度からは使用料を基に管理してもらおう覚書を締結した。	平成23年度からも継続して小方自治会を指定管理者とする旨、議案上提の予定である。当分は現状継続で可。	継続する
事業名											
研修センター管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	利用者数	人	2000	2000		事業費	512	512			
						特定財源	0	0			
所管課						一般財源	512	512			
商工観光課											
	数値化できない成果										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0509300	コミュニティセンターを利用する市民	市民の交流を活発化させる							使用料、管理形態等の見直しを図る。	志度・大川コミュニティセンターともに、特殊性があるが、使用料、管理形態等を含め、他の類似公共施設との整合性を図る必要がある。	継続する
事業名											
コミュニティセンター管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	志度会議室利用団体数	団体	200	126		事業費	2,131	1,840			
	大川会議室利用団体数	団体	50	39	特定財源	2,131	2,028				
所管課						一般財源	0	-188			
生活環境課											
	数値化できない成果										
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0901100									利用しやすい制度にする必要がある。	・地方分権時代を迎え、限られた財源の中で、地域住民ができること、また、市民団体やNPOなどにお任せすることなど、役割と分担を明確にし、行政と対等なパートナーシップを築き、住民自治を確立することが望まれている。このことから、今後とも、市民団体等の活動に対し助成してまいりたい。	継続する
事業名											
協働推進事業(地域活性化推進事業)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	地域活性化支援事業補助金交付団体数	団体	1	2		事業費	2,000	448			
						特定財源	0	0			
所管課						一般財源	2,000	448			
政策課											
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図					今後の課題		改善の方向性		事業実施の方向性
0509600	市民等	役割分担に基づく自立したまちづくりを推進する									見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名											
協働推進事業(地域コミュニティの体制づくり)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
						事業費	0	0			
					特定財源	0	0				
					一般財源	0	0				
所管課											
生活環境課											
	数値化できない成果										